

# 令和6年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会は10月16、17日、総務委員会は10月21、22日に決算審査を行いました。

## 総務委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（総務委員会所管部分）を認定

総務費において、自治会の加入率が減少していることに対する加入促進の取組状況、地域コミュニティにおける各種地域団体と核となる自治会の在り方、地域コミュニティ連絡協議会の未設置地区について地域の特徴に応じた設置支援の在り方、同協議会と自治会、市民活動団体との連携状況などについて慎重に審査しました。

その結果、公共施設マネジメント推進費について、マネジメント計画は施設の整備等に係る市民のニーズとそ

ごがあることから認められないなどの反対意見が出されました。

一方、予算見積りの甘さと取れる不用額が散見されたことから、積算時の精度向上に努めるとともに、厳しい財政状況においては、常に財政運営の健全性に配慮し、行政経営プランの着実な実行に努め、財政力に見合った政策を選択していったほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 教育厚生委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（教育厚生委員会所管部分）を認定

民生費において、高齢者交通費助成費のＩＣカード利用者の増加を図る取り組みと、財源となっているいきいき長寿社会基金の活用期間の見込み、障害者テレワークロボット就労促進費については、障害者の就労機会を広げる事業であることから、今後の事業展開の考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、第二種健康診断特例区域医療受給者証の取得については、申請することが前提となっており、高齢である被爆体験者への対応としては不十分であることが

ら認められないなどの反対意見が出されました。

一方、福祉と企業の虹の架け橋フェスタについて、障害者の就労先確保や企業側の理解を深める取り組みは重要であることから、就労支援及び雇用先の拡大に努めてほしい、がん患者アピアランスケア用品購入費補助金については、治療に伴う副作用等で外出をためらっている方が、安心して、自分らしく社会生活を送ることができるよう、さらなる制度の周知に努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 環境経済委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（環境経済委員会所管部分）を認定

商工費において、企業誘致活動における企業訪問実績に対する市の評価、宿泊税の使途の一つである資源磨きについて、これまで活用がない理由、出島メッセ長崎や長崎スタジアムシティの集客を消費拡大につなげるために、各部局が連携して取り組む考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、リサイクルの推進については、現存の取組を繰り返すことなく、より多くの市民の協力を得るために新たな取組を行ってほしい、経済や産業に係る各種事業についてはあらゆる場所から情報収集を行い、産学官

金の連携を強化し、長崎の経済力の向上に努めてほしい、ユニークベニューの取組については、少人数でも開催できるよう空間を限定するなど、長崎での特別な体験がより世界に拡散されるようなコンテンツとなるよう整備してほしい、多額の不用額が散見されたことから、事業の精査をしっかりと行うとともに、本決算に対する指摘を踏まえ、長崎市の発展と市民の暮らしに寄り添うよう、今後の予算編成と適正な事業執行に努めてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

## 建設水道委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（建設水道委員会所管部分）を認定

土木費において、盛土等災害防止調査費について、入札差金による多額の不用額が発生していることから、予算の執行状況に応じて調査対象地区を拡大する考え、道路橋りょう新設改良費において、多額の繰越しが発生した理由と工事の完了見込み、急傾斜地崩壊対策事業において、所在不明となっている土地所有者への対応などについて慎重に審査しました。

その結果、新幹線整備に係る事業費について、九州新幹線西九州ルートフル規格化においては、佐賀県の合意が得られていない中で、これまで多額の税金を投じて

きたことは認められないなどの反対意見が出されました。

一方、宅地のがけ災害対策費補助金については、毎年度、不用額が発生していることから、予防保全の観点からも要件を緩和して、より事業を進めてほしい、まちづくりのグランドデザインの策定については、数年にわたって多額の予算をかけて進めていくことから、費用対効果が最大化するよう全庁的に取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。